

## 階層別選択研修（共同）

研修名	中級【法律・経済分野】	受講者の声	
	民法	私法の基本となる民法について、事例を交えて説明していただき、同法の入門研修として大変分かりやすかったです。また、長時間の研修でしたが、動画研修のため自分のペースで受講できました。	
講師	埼玉大学 准教授 江口 幸治	実施日数・時間	計26時間程度
		手法	動画研修
		会場	各所属ほか
		市町村研修コード	201
ねらい	民法の仕組みや考え方について理解を深めるとともに、最新の改正状況等を学び、自治体職員としての職務遂行能力の向上を図ります。		
対象者	<b>【県】</b> 次のいずれかに該当する職員 ・令和2年4月1日以前に採用された主事・技師・主任級の職員 ・令和4年4月1日以前に採用された主事・技師・主任級の職員で、令和5年4月1日現在25歳以上の職員 <b>【市町村】</b> 主任級以下の職員		
実施日	研修生に別途通知		
予定人員	県50人・市町村100人		
学 習 計 画			
カリキュラム	動画時間数		内 容
	時	分	
総則	6	30	・民法の意義、沿革、基本原則 ・権利能力、法律行為、時効ほか
物権	6	30	・総則（物権変動と対抗要件） ・占有権、所有権、抵当権ほか
債権	6	30	・総則（効力、譲渡、消滅） ・契約 ・事務管理、不当利得、不法行為ほか
親族	6	30	・親族（婚姻、親子、親権、後見ほか）
相続			・相続
特記事項	・県職員：人事委員会事務局が実施する主査級昇任試験の受験要件となる選択研修です。県職員のみ受講後は研修効果確認レポートの提出が必要です。		

## 階層別選択研修（共同）

研修名	中級【法律・経済分野】	おすすめポイント	
		<b>行政法</b>	行政法を初めて学習する方にも分かりやすいよう、判例や身近な事例を交えた講義となっています。自治体職員として職務を行う上で理解しておくべき知識について、基礎から学ぶことができます。
講師	弁護士 立命館大学法学部  教授 <small>たなか よしひろ</small> 田中 良弘	実施日数・時間	計19時間30分程度
		手法	動画研修
		会場	各所属ほか
		市町村研修コード	202
ねらい	行政法の基礎を学ぶとともに、具体的な事例を取り上げながら法的に問題となる点について考えることにより、行政法の理解を深め、実務に役立つ知識を身に付けます。		
対象者	<b>【県】</b> 次のいずれかに該当する職員 ・令和2年4月1日以前に採用された主事・技師・主任級の職員 ・令和4年4月1日以前に採用された主事・技師・主任級の職員で、令和5年4月1日現在25歳以上の職員 <b>【市町村】</b> 主任級以下の職員		
実施日	研修生に別途通知		
予定人員	県150人・市町村150人		
学 習 計 画			
カリキュラム	動画時間数		内 容
	時	分	
行政法の基礎 行政法の基本原理／一般原則 行政の行為形式 行政裁量	6	30	・行政法とは何か？ ・法律による行政の原理／平等原則 等 ・行政行為／行政契約／行政指導 等 ・裁量とは何か？／裁量の範囲
行政の実効性確保 行政手続	6	30	・代執行／行政上の強制徴収／即時強制 等 ・申請に対する処分 ・不利益処分 ・届出／行政指導／意見公募手続
行政救済法 行政事件訴訟法 行政不服審査法 国家賠償法	6	30	・行政救済に関する法的仕組みの全体像 ・行政事件訴訟法の概要 ・行政不服審査法の仕組みと手続の流れ ・国家賠償法の概要と具体的事例
特記事項	・県職員：人事委員会事務局が実施する主査級昇任試験の受験要件となる選択研修です。県職員のみ受講後は研修効果確認レポートの提出が必要です。		

## 階層別選択研修（共同）

研修名	中級【法律・経済分野】		受講者の声	
		簿記入門と公会計		簿記に関して本当に初心者でしたが、短期間でも覚えやすく身につけやすい講座をしていただきました。独学では短期間でここまで覚えることはできません。講師の方の熱意が良く伝わる研修です。
講師	日本ビジネスドック（株） 関口 康尚 <small>せきぐち やすなお</small>		実施日数・時間	2日間
			手法	通所研修
			会場	自治人材開発センター
			市町村研修コード	203～204
ねらい	複式簿記の基礎、財務諸表の見方、決算書を読みこなす能力を実践的に学ぶとともに、行政職員に求められるコスト意識や経営感覚を身に付けます。また、地方公共団体の公会計制度についても学びます。			
対象者	<b>【県】</b> 次のいずれかに該当する職員 ・令和2年4月1日以前に採用された主事・技師・主任級の職員 ・令和4年4月1日以前に採用された主事・技師・主任級の職員で、令和5年4月1日現在25歳以上の職員 <b>【市町村】</b> 主任級以下の職員			
実施日	① 8/25(金)・8/28(月) ②12/11(月)・12/12(火)			
予定人員	県80人・市町村80人（各回 県40人・市町村40人）			
学 習 計 画				
日程	カリキュラム	時間数		内 容
		時	分	
1日 9:00 ～ 16:30	簿記会計の仕組み	6	30	・簿記システムの理解 ・簿記上の取引の認識 ・取引から仕訳までの流れ ・仕訳から元帳までの流れ ・元帳から決算書までの流れ ・決算書から組織をイメージする
2日 9:00 ～ 16:30	複式簿記を活用する  複式簿記を公会計に活かす	6	30	・複式簿記と財務的思考力 ・決算書の分析その1 貸借対照表の様式、貸借対照表の分析 ・決算書の分析その2 損益計算書の様式、損益計算書の分析  ・公会計の概要を知る ・財務4表の作成 ・財務4表の分析 ・行政経営のイメージ
特記事項	・県職員：人事委員会事務局が実施する主査級昇任試験の受験要件となる選択研修です。県職員のみ受講後は研修効果確認レポートの提出が必要です。 ・研修で使用しますので、各自 <b>電卓</b> をお持ちください。			

## 階層別選択研修（共同）

研修名	中級【法律・経済分野】	おすすめポイント	
	データ利活用入門 ～データの力を業務の味方に！～	「データには合意形成を進める力がある」など、行政にデータ利活用が必要な理由をわかりやすく学ぶとともに、サンプルデータを用いて実際に操作しながら、ピボットテーブルや Power Query など Excel によるデータ分析のコツをつかむことができます。	
講師	(一社)リンクデータ 代表理事 <small>しもやま</small> 紗代子	実施日数・時間	計4時間30分程度
		手法	動画研修
		会場	各所属ほか
		市町村研修コード	205
ねらい	地方自治体の課題解決のために必要なデータ利活用の意義や必要性を知るとともに、保有しているデータを有効に活用し、行政サービスの向上や政策の立案に役立てるための知識を習得します。また、事例等を通じて課題解決に向けたデータの横断的な活用方法や分析方法についての理解を深めます。		
対象者	<b>【県】</b> 次のいずれかに該当する職員 ・令和2年4月1日以前に採用された主事・技師・主任級の職員 ・令和4年4月1日以前に採用された主事・技師・主任級の職員で、令和5年4月1日現在25歳以上の職員 <b>【市町村】</b> 主任級以下の職員		
実施日	研修生に別途通知		
予定人員	県100人・市町村50人		
学 習 計 画			
カリキュラム	動画時間数		内 容
	時	分	
講義編	4	30	<ul style="list-style-type: none"> <li>データを使う必要性とメリット</li> <li>合意形成を進めるためのデータ活用</li> <li>政策立案のためのデータ分析プロセス</li> <li>データ可視化の使いどころ</li> <li>行政データの公開がもたらす社会的インパクト</li> <li>活用しやすいデータ作りのポイント</li> </ul>
実践編			<ul style="list-style-type: none"> <li>表に含まれる各パーツの呼び方の確認</li> <li>表形式データの「タテ持ち」と「ヨコ持ち」の違い</li> <li>ピボットテーブルとピボットグラフを使いこなす</li> <li>e-Statを使った統計データの探し方</li> <li>Power Queryを使った複数データの結合</li> <li>覚えておくと便利なExcel小技</li> </ul>
特記事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>県職員：人事委員会事務局が実施する主査級昇任試験の受験要件となる選択研修です。県職員のみ受講後は研修効果確認レポートの提出が必要です。</li> <li>J-LIS（地方公共団体情報システム機構）がR4.8.22～R5.2.28に実施したeラーニング「データ利活用入門セミナー」と同内容です。</li> </ul>		

## 階層別選択研修（共同）

研修名	中級【法律・経済分野】	おすすめポイント	
	<b>SDGs実現に向けた 施策立案手法を学ぶ</b> ～ナッジ理論・経済的手法の活用～	SDGsに係る施策の実効性向上のためには、住民や企業等の対象者をモチベートするアプローチが役立ちます。本研修では、対象者に行動変容を促すナッジ理論や経済的手法を活用した施策立案について学びます。	
講師	(株) パパラカ研究所 代表取締役社長 <small>やまね</small> 山根 <small>しょうこ</small> 承子	実施日数・時間	計3時間程度
		手法	動画研修
		会場	各所属ほか
		市町村研修コード	206
ねらい	SDGs実現に向けて、ナッジ理論や市場メカニズム等の経済的手法など対象者に望ましい行動を促す施策立案手法について、実例を通して学びます。		
対象者	【県】 次のいずれかに該当する職員 ・令和2年4月1日以前に採用された主事・技師・主任級の職員 ・令和4年4月1日以前に採用された主事・技師・主任級の職員で、令和5年4月1日現在25歳以上の職員 【市町村】 主任級以下の職員		
実施日	研修生に別途通知		
予定人員	県150人・市町村50人		
学 習 計 画			
カリキュラム	動画時間数		内 容
	時	分	
自治体におけるSDGs 施策立案に向けた多様なアプローチ SDGs実現に向けた実例紹介 実施における注意点と失敗例	3	00	・SDGsと施策 ・人間の合理性の捉え方の違い（パターンリズム、リバタリアニズム、リバタリアンパターンリズム） ・リバタリアンパターンリズムに基づくアプローチ：ナッジ理論 ・経済学的なアプローチ：制度設計（市場メカニズム等） ・インセンティブを与える、ペナルティを与えるとはどういうことか ・どのアプローチが適しているか？ロジックモデルから整理してみよう ・理解度チェック ・効果的な事例：自主取組み、ナッジ、制度設計等 ・それぞれのメリット、デメリット、活用場面 ・ナッジと国民性、ナッジは受け入れられているのか ・ナッジのよくある誤解 ・ナッジ、インセンティブ設計の失敗例 ・悪いナッジ「スラッジ」 ・倫理面の配慮：効果検証を行う際の注意点
特記事項	・県職員：人事委員会事務局が実施する主査級昇任試験の受験要件となる選択研修です。県職員のみ受講後は研修効果確認レポートの提出が必要です。		